

First Trust Enhanced Short Maturity ETF
ファーストトラスト エンハンスド ショート マチュリティ ETF

交付運用報告書

2023年10月31日に終了する計算期間

免責事項

この交付運用報告書は、2023年10月31日付 Annual Report の記載事項の翻訳に基づいており、日本における投資家の参照用に作成されたものです。投資家は、この交付運用報告書及び上記 Annual Report との間に齟齬が生じた場合、上記 Annual Report が優先されることにご留意下さい。

- (注) 1. 本書に記載の「ドル」又は「\$」という用語は、別段の記載がある場合を除き米ドルを指します。また、本書に記載の金額のうち通貨単位の記載がないものは、別段の記載がある場合を除きその通貨単位は米ドルです。
2. 本書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。

2024年8月15日

金融庁長官 殿

発行者

受益証券発行者名	ファースト・トラスト・エクスチェンジ・トレーデッド・ファンドIV (First Trust Exchange-Traded Fund IV)
----------	---

代表者の役職氏名	プレジデント兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー ジェームズ・エム・ディカス (James M. Dykas, President and Chief Executive Officer)
----------	--

本店の所在地	アメリカ合衆国、イリノイ州、ウィートン、イースト・リバティー・ドライブ 120 番地 400 号室 (120 East Liberty Drive, Suite 400, Wheaton IL 60187, United State of America)
--------	---

代理人の氏名又は名称	弁護士 樋 口 航
------------	-----------

代理人の住所又は所在地	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
-------------	---

事務連絡者氏名	弁護士 樋 口 航
---------	-----------

事務連絡場所	〒100-8136 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル ディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
--------	---

電話番号	(03)6775-1142
------	---------------

外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載

した書面

(交付運用報告書)

投資信託及び投資法人に関する法律第59条において準用する同法第14条第4項及び第6項の規定により外国投資信託に関する投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（交付運用報告書）を提出します。この報告書の記載事項は、事実と相違ありません。

本書の記載事項の説明**1. 運用方針**

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」を参照。

2. 計算期間中における資産の運用の経過

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

3. 運用状況の推移

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」、「ポートフォリオの解説（未監査）」及び「財務ハイライト」等を参照。

4. 計算期間の末日における純資産及び基準価額の状況

「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「財務ハイライト」等を参照。

5. 信託報酬その他の手数料等

「ファンドの費用（未監査）」及び「損益計算書」等を参照。

6. 投資の対象とする有価証券等の主な銘柄

「ファンドのパフォーマンス概要（未監査）」等を参照。

将来予想に関する記述についての注意事項

本報告書には、1933年証券法（その後の改正を含みます。）及び1934年証券取引所法（その後の改正を含みます。）の意味における一定の将来予想に関する記述が含まれています。将来予想に関する記述には、ファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）及びその代表者の目標、信念、計画、又は現在彼らに利用可能な情報を考慮した現在の期待に関する声明が含まれます。将来予想に関する記述には、現在又は歴史的事実にのみ関連しないすべての記述が含まれます。例えば、将来予想に関する記述には、「予期する」、「見積もる」、「意図する」、「期待する」、「信じる」、「計画する」、「かもしれない」、「するはずである」、「するだろう」など、将来の出来事や結果の不確実性を伝える言葉の使用が含まれます。

将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスク、不確実性、その他の要因が含まれ、これらの要因が、本報告書で述べられているファーストトラスト・エクステンジ・トレーデッド・ファンド IV（以下「本トラスト」といいます。）のシリーズ（ファーストトラスト エンハンスト ショート マチュリティ ETF。以下「本ファンド」といいます。）の実際の結果、業績、又は成果が、将来予想に関する記述によって表明又は暗示される結果、業績、又は成果と大幅に異なる可能性があることを意味します。この報告書に含まれる情報を評価する際には、これらの将来予想に関する記述に過度に依存しないよう注意してください。これらはアドバイザー及びその代表者の判断を、ここに記載された日付の時点でのみ反映していません。私たちは、ここに記載された日付以降に生じる出来事や状況を反映して、これらの将来予想に関する記述を公に改訂又は更新する義務を負いません。

パフォーマンス及びリスク開示

本ファンドがその投資目的を達成するという保証はありません。本ファンドは市場リスクに曝されています。これは、本ファンドが所有する証券の市場価値が減少し、その結果、本ファンドのシェアの価値があなたの支払った価格よりも低くなる可能性があることを意味します。したがって、本ファンドへの投資により損失を被ることがあります。

引用されているパフォーマンスデータは過去の実績を表しており、これは将来の結果の保証ではありません。現在のパフォーマンスは、示されている数値よりも低いか高いかかもしれません。最新の月末パフォーマンスデータについては、www.ftportfolios.com をご覧になるか、又は財務アドバイザーにお聞きください。投資収益、純資産価値、及びシェア価格は変動し、本ファンドのシェアは売却時に、その元のコストよりも価値が高い可能性もありますが、低い可能性もあります。

アドバイザーは、本ファンドのウェブページ（www.ftportfolios.com）で、定期的に本ファンドのパフォーマンスに関する追加情報を提供することがあります。

本報告書の読み方

本報告書には、本ファンドへの投資を評価するのに役立つ情報が含まれています。本ファンドに関する詳細な情報が含まれており、本ファンドのパフォーマンスや投資アプローチに関するインサイトを提示するデータや分析が提示されています。

本ファンドのポートフォリオ・マネジメント・チームによるポートフォリオの解説を読めば、市場環境が本ファンドのパフォーマンスにどのように影響したかを理解できるでしょう。続く統計情報は、本ファンドのパフォーマンスが関連する市場ベンチマークと比較してどのようなものであったかを理解するのに役立つかもしれません。

アドバイザーの人員によって表明された意見は、あくまで情報に基づいた彼らの意見であることを念頭に置くことが重要です。これらの意見を約束や助言と考えるべきではありません。意見は、統計と同様に、本報告書の表紙の日付までの期間をカバーしています。本ファンドへの投資に伴う主要なリスクは、目論見書、追加情報のステートメント、及びその他のファンドの規制関連の提出書類に明記されています。

ファンドのパフォーマンス概要（未監査）

ファーストトラスト エンハンスト ショート マチュリティ ETF（以下「本ファンド」といいます。）の投資目的は、資本の保全と日々の流動性を維持しつつ経常的な収益を追求することです。本ファンドは、通常の市場環境下では、純資産の少なくとも 80%を米ドル建ての固定金利及び変動金利債券（米国政府若しくはその機関、団体又は米国政府が支援する組織が発行又は保証する有価証券、住宅ローン担保証券及び商業不動産担保証券、資産担保証券、米国社債、米国以外の企業や政府が発行する確定利付証券、地方債、民間発行の有価証券及び固定金利又は変動金利が付されたその他の負債証券を含みます。）のポートフォリオに投資することにより投資目的を達成することを目指します。本ファンドはマネー・マーケット証券にも投資することがあります。本ファンドのシェアは、Nasdaq, Inc.に「FTSM」といいます。というティッカーシンボルで上場しています。

本ファンドの投資アドバイザーであるファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.（以下「アドバイザー」といいます。）は、個々の銘柄のボトムアップ分析を行いながら債券セクターとマクロ市場動向を評価することにより、ポートフォリオのために有価証券を選定します。ポートフォリオ証券は、ポートフォリオ全体のデュレーションの観点からの相対的価値に基づき選定されます。有価証券の選定プロセスにおける選定のための主な情報には、信用力、利回り、金利感応度や流動性が含まれますが、これらに限定されません。本ファンドの保有銘柄は、パフォーマンスとリスク指標に有意な変化がないか組織的に監視されます。有価証券は、より優れた相対的価値を示す類似の投資資産に代替できるとアドバイザーが判断した場合、内在する信用リスクに対する十分な補償が欠けている場合又は分散を維持するためにポートフォリオのリバランスを行う場合に原則として売却されます。通常の市場環境の下における本ファンドのポートフォリオの平均デュレーションは 1 年未満となり、平均満期は 3 年未満となる見込みです。

パフォーマンス

	平均年間トータルリターン			累積トータルリターン		
	2023年10月31日に終了した1年間	2023年10月31日に終了した5年間	設立（2014年8月5日）から2023年10月31日までの期間	2023年10月31日に終了した5年間	設立（2014年8月5日）から2023年10月31日までの期間	
本ファンドのパフォーマンス						
NAV	4.72%	1.79%	1.49%	9.29%	14.61%	
市場価格	4.74%	1.79%	1.49%	9.29%	14.63%	
インデックスのパフォーマンス						
ICE BofA 0-1 Year U.S. Treasury Index	4.68%	1.75%	1.28%	9.08%	12.47%	

設立以来の期間におけるトータルリターンは、本ファンドの設立日から計算されます。「平均年間トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の平均年間変化率を表します。「累積トータルリターン」は、示された期間における投資の価値の総変化率を表します。

本ファンドのシェア 1 口当たり純資産価額（以下「NAV」といいます。）は、本ファンドのシェア 1 口の価値であり、本ファンドのすべての資産（未収利息や配当を含みます。）の価値から、すべての負債（未払費用や宣言されているが未払いの配当を含みます。）を差し引いて、発行済みシェア総数で割って算出されます。市場リターンを計算するために使用される価格（以下「市場価格」といいます。）は、本ファンドの NAV が計算される時点での全米で最良のビッド価格とオファー価格の仲値（以下「NBBO」といいます。）を用いて決定されます。証券取引委員会の規則によると、NBBO は、本ファンドの NAV が計算される時点で本ファンドを取引している各取引所の中で最も高い買い価格と最も低い売り価格から構成されます。2019 年 1 月 1 日以前は、使用されていた価格は、本ファンドの NAV が計算される時点での本ファンドのシェアが取引されている証券取引所における最も高いビッドと最も低いオファーの仲値でした。本ファンドのシェアが本ファンド設立後まで流通市場で取引されなかったため、設立から本ファンドのシェアが流通市場で取引される最初の日までの期間においては、本ファンドの NAV を流通市場の取引価格に代わるものとして使用し、市場リターンを計算します。NAV 及び市場リターンには、すべての分配金が NAV と市場価格で本ファンドに再投資されたと仮定しています。

インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。また、市場リターンには、流通市場取引に関して支払義務が生じる可能性のある仲介手数料は含まれていません。仲介手数料が含まれる場合、市場リターンは低くなります。表示されているトータルリターンは、インデックス内の証券における配当の再投資を反映しています。表示されているリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。本ファンドのシェアの投資リターンと元本価値は、市場状況の変化に伴って変動します。本ファンドのシェアは、償還される際や市場で売却される際に、元のコストよりも価値が高くなることも低くなることもあります。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。

資産区分	投資及び現金総額に占める割合
社債及びノート	45.6%
コマーシャルペーパー	30.0
外国社債及びノート	9.0
資産担保証券	6.0
米国政府の債券及びノート	4.3
米国政府機関のモーゲージ担保証券	3.7
モーゲージ担保証券	0.8
譲渡性預金証書	0.3
米国トレジャリービル	0.3
現金	0.0 ⁽¹⁾
合計	100.0%

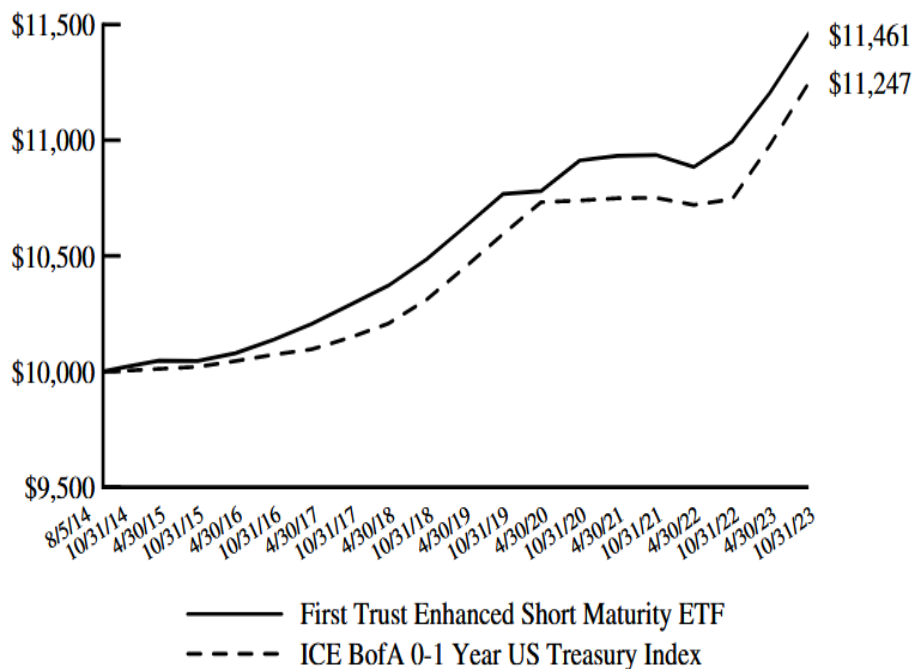
保有上位 10 銘柄	投資総額に占める割合
米国トレジャリーノート、4.63% (2025年6月30日)	1.6%
米国トレジャリーノート、4.63% (2025年2月28日)	1.6%
米国トレジャリーノート、3.88% (2025年4月30日)	1.0%
AutoNation, Inc.、5.93% (2023年11月1日)	0.6%
Global Payments, Inc.、5.96% (2023年11月1日)	0.6%
Plains All American Pipeline, L.P.、5.73% (2023年11月1日)	0.6%
連邦住宅貸付抵当公社 マルチファミリー・ストラクチャード・パススルー証券、3.17% (2024年10月25日)	0.6%
Spectra Energy Partners, L.P.、4.75% (2024年3月15日)	0.6%
Bayer US Finance II LLC、3.88% (2023年12月15日)	0.6%
Aon Global Ltd.、4.00% (2023年11月27日)	0.5%
合計	8.3%

信用力 ⁽²⁾	投資及び現金総額に占める割合
政府及び政府機関	8.4%
AAA	4.1
AA+	0.4
AA-	0.9
A+	3.0
A	6.4
A-	10.8
BBB+	15.1
BBB	14.4
BBB-	3.2
BB+	0.2
無格付け	33.1
現金	0.0 ⁽¹⁾
合計	100.0%

(1) 金額は 0.1%未満です。

(2) 格付けは S&P グローバル・レーティングによるものです。信用格付けとは、負債証券について、発行体の信用力を全米で認知された統計的格付機関 (NRSRO) が評価したものです。格付けは、一般に長期格付けが AAA から D、短期格付けが A-1+から C の尺度により、最上位から最下位まで評価されます。投資適格とは、長期信用格付けが BBB-以上又は短期信用格付けが A-3 以上の発行体として定義されます。表示されている信用格付けは、本ファンドの原証券の発行体の信用力に関するものであり、本ファンドやそのシェアに関するものではありません。米国財務省証券及び米国政府機関のモーゲージ担保証券は、「政府及び政府機関」に表示されています。信用格付けは変更される場合があります。

10,000 ドルの初期投資のパフォーマンス
2014年8月5日-2023年10月31日



パフォーマンスの数値は、すべての分配金の再投資を前提としており、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの償還又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。インデックスとは、特定の金融市場やセクターを追跡する統計的な合成物です。本ファンドと異なり、インデックスは実際に証券ポートフォリオを保有しておらず、したがって本ファンドが負担する費用は発生しません。これらの費用は、本ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼします。本ファンドの過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを予想するものではありません。

証券化商品の投資戦略のパフォーマンスは、オッドロットのポジションを購入するメリットにより影響を受ける可能性があります。こうした投資の影響は、本ファンドの運用資産が限られる場合に特に大きくなる可能性があります。本ファンドの規模が大きくなるにつれて持続可能なパフォーマンスの源泉とはならないおそれがあります。

ディスカウントとプレミアムの頻度分布

本ファンドのシェアの市場価格が本ファンドの純資産価額より高い（プレミアム）又は低い（ディスカウント）日数を示す情報は、直近の年度及びそれ以降の直近の暦四半期（又は本ファンドの存続期間が短い場合はその期間）について、<https://www.ftportfolios.com/Retail/etf/home.aspx> で入手できます。

ポートフォリオの解説（未監査）

アドバイザー

ファーストトラスト・アドバイザーズ L.P.（以下「ファーストトラスト」又は「アドバイザー」といいます。）が本ファンドの投資アドバイザーです。ファーストトラストは、本ファンドの投資ポートフォリオを選定して継続的に監視し、本ファンドの業務を管理し、本ファンドの運用に必要な一定の事務管理業務を提供する責任を負います。

ポートフォリオ・マネジメント・チーム

以下の者が本ファンドのポートフォリオ・マネジャーを務めています。

トッド・ラーソン、CFA—シニア・バイスプレジデント兼ポートフォリオ・マネジャー
 ジェレマイア・チャールズ—シニア・バイスプレジデント兼ポートフォリオ・マネジャー
 ジェームズ・スナイダー—シニア・バイスプレジデント兼ポートフォリオ・マネジャー
 エリック・R・メイゼル、CFA—シニア・バイスプレジデント兼ポートフォリオ・マネジャー
 スコット・スコウロンスキー、CFA—シニア・バイスプレジデント兼ポートフォリオ・マネジャー

ポートフォリオ・マネジャーは、本ファンドの日々の運用に第一義的に、かつ共同で責任を負います。2015年より本ファンドのポートフォリオ・マネジメント・チームの一員であるエリック・R・メイゼル及び2022年より本ファンドのポートフォリオ・マネジメント・チームの一員であるスコット・スコウロンスキー以外の各ポートフォリオ・マネジャーは、2014年より本ファンドのポートフォリオ・マネジメント・チームの一員となっています。

解説

本ファンドは、元本と日々の流動性を保全しつつ経常的な収益を追求するアクティブ運用型の上場投資信託です。

市場動向

2023年10月31日に終了した12カ月間の初めの時点でインフレは依然として高止まりしており、2022年11月の消費者物価指数（以下「CPI」といいます。）は7.1%増を記録しました。一方、連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）はインフレ率を2.0%の目標レートに戻すというコミットメントを繰り返し表明しました。2022年10月31日時点で、FRBは、過去3回の連邦公開市場委員会（以下「FOMC」といいます。）の各会合においてフェデラルファンド金利誘導目標を75ベーシス・ポイント（以下「bp」といいます。）引き上げ、フェデラルファンド金利誘導目標の上限を3.25%までシフトしていました。2022年は25bpの利上げが17回行われましたが、労働市場が堅調に推移したためインフレ率はFRBが定める2.00%のインフレ目標を常に上回りました。注目すべきは、2022年12月のFOMCの会合で、FRBが予想を上回る5.00～5.25%という最終的なフェデラルファンド金利誘導目標を予想し、インフレが長期化するとの見解を示したことです。FRBが2022年のフェデラルファンド金利誘導目標を合計4.25%引き上げた一方、10年物米国財務省証券利回りは年初の1.51%から年末には3.88%に上昇しました。財務省証券市場がこのように明瞭にシフトした結果、2022年は債券市場にマイナスのリターンが広がりました。

2023年2月のCPIが6.0%増を記録したことからも明らかなように、インフレ率は2023年第1四半期もFRBの2.0%の目標を上回って推移しました。これを受けて、FRBは第1四半期に政策金利を4.75%～5.00%へと2回引き上げましたが、最終的なフェデラルファンド金利誘導目標は5.00～5.25%に据え置きました。3月上旬、労働市場が堅調であるとの報告から、債券市場は最終的なフェデラルファンド金利誘導目標がFRB自身の「ドット・プロット」予想を上回る5.50～5.75%になると予想しました。しかしながら、金融セクターが混乱する中、投資家は最終的なフェデラルファンド金利誘導目標が4.75～5.00%になるとみて、四半期末までに金利予想を急いで引き下げました。そのため、2023年第1四半期は、2023年中にあと3回は利上げがあると予想していたのが2024年1月までに4回は利下げがあると予想する方向に市場が実質的に動きました。

金融の混乱は、FRBが流動性を支援したため比較的短期間で収まりました。その一方で、インフレ率は引き続き上昇し、労働市場は堅調に推移しました。そのため、FRBは2023年5月の会合で再度利上げを行い、6月は5.00～5.25%に据え置きました。フェデラルファンド金利誘導目標の予想も上昇に転じ、ピーク時のターミナル・レートは5.50%近辺となり、2024年6月まで5.00%超を維持しました。市場の予想が変化するにつれてトレジャリーカーブ全体の金利が上昇を続け、特に金利がFRBの政策に最も敏感であるカーブの短期金利側で上昇しました。S&P500®Indexは第2四半期末に4,500近辺で取引され、2022年10月の底値を1,000ポイント近く上回りましたが、2年物/10年物米国財務省証券のイールドカーブは100bp超の逆転を続け、1980年代以降で最大の逆転となりました。また、3カ月物/10年物米国財務省証券のイールドカーブは、2022年11月に初めて逆転した後、逆転を続けました。

FOMC は 2023 年 7 月の会合で金利誘導目標を 5.25～5.50%に引き上げ、インフレ緩和の試みを続けました。これを受けて、報告期間中の残りの期間のテーマとなるイールドカーブはスティープ化（長期金利が短期金利よりも早く上昇）しました。大いに期待された 2023 年 8 月の FRB のジャクソンホール会議では新たな情報があまり提供されず、その後の不透明感が金利のボラティリティを高め、リスク資産を圧迫しました。FOMC は 2023 年 9 月の会合で金利誘導目標を据え置き、本年と来年の経済成長見通しを上方修正する一方、2024 年の利下げ予想を 100bp から 50bp に引き下げました。これが報告期間の最後数週間におけるイールドの上昇、スプレッド・ボラティリティの増大及び株価下落の契機となりました。2023 年第 4 四半期が始まり、市場は FRB がこうした高水準の金利を今後も維持すると予想しているように思われます。景気後退がなければ景気拡大がより強固かつ持続的なものとなり、長期間金利を引き上げる必要が生じる可能性があることを意味するため、市場が「ソフトランディング」（景気後退が差し迫っていないこと）を期待しているように見える点は、昨今の金利動向を裏付けるものであると思われます。

2023 年 10 月 31 日に終了した 12 カ月間に 10 年物米国財務省証券の利回りは 80bp 上昇して 4.87%、2 年物米国財務省証券の利回りは 57bp 上昇して 5.07%、また 1 年物米国財務省証券の利回りは 82bp 上昇して 5.45%となりました。コマーシャルペーパーの利回りも FRB の利上げを受けて上昇しました。90 日物 Tier 1 コマーシャルペーパーの平均利回りは、119bp 上昇して 5.62%となりました。

パフォーマンスの分析

本ファンドのリターンは、2023 年 10 月 31 日に終了した 12 カ月間は純資産価額ベースで 4.72%、市場価格ベースでは 4.74%でした。これは、ICE BofA 0-1 Year U.S. Treasury Index（以下「ベンチマーク」といいます。）の 4.68%のリターンに匹敵します。

FRB による利上げの結果、本ファンドが保有するような短期証券の利回りは 2007 年以降で最高水準にあります。こうした有価証券の収益（利回り）は、期中の本ファンドのリターンの主な原動力となりました。コーポレートクレジット及び証券化資産への本ファンドの配分がベンチマークと比較した相対パフォーマンスを高める主な要因でした。一方、満期までの期間が 1 年超の有価証券への本ファンドの配分は、金利上昇に伴いパフォーマンスを低下させる要因となりました。固定金利及び変動金利の社債及び商業不動産担保証券への配分は、アウトパフォーマンスの主な要因となりました。財務省証券及びコマーシャルペーパーへの配分は、両セクターからの絶対リターンは極めて好調でしたが相対的に減少しました。コーポレートクレジットの中で最高の結果を出した業種は、消費者景気循環型、不動産投資信託及び通信であり、資本財及び必需品が主なマイナス業種でした。コーポレートクレジットの中で本ファンドが最もウェイトを置いたのは金融及び消費者景気非循環型であり、それぞれへの配分は相対パフォーマンスを高めました。格付けの観点から言うと、BBB 格の債券は信用スプレッドの寄与が大きい A 格の債券より高リターンでした。

報告期間中、本ファンドは流動性の高い有価証券に重点を置いた分散配分を維持しました。投資戦略が質の高い短期保有銘柄を重視したため、全体的な信用リスクは低く抑えられました。本ファンドの加重平均満期は約 6 カ月、また実効デュレーションは約 5 カ月に保たれました。デュレーションと平均満期を短く保つことで、この戦略は経常的な収益を追求するという目的を見事に達成しました。金利上昇を捉えることにより、本ファンドは期中の分配率を年率 3.2%から 4.9%に引き上げることができました。

市場及び本ファンドの見通し

投資チームは、金利が管理される枠組みの中で、変動利付証券、現金同等物や短期固定利付債を通じて利回りを確保し続けています。投資チームは、FRB がおそらく政策金利を現在の 5.25～5.50%レンジの近辺に据え置き現状を維持するものの、2023 年には追加利上げの可能性があるかと予想しています。10 年物米国財務省証券の実質利回りは報告期間末時点で 2.46%でした。実質金利の上昇は、これまででも景気サイクル全体を圧迫してきました。したがって、この利上げサイクルは始まりというよりも終わりにかなり近づいている可能性が高いと我々は考えています。FRB は追加利上げについて市場にリークするかもしれませんが、今の債券市場は収益と金利リスクに関して言えばはるかにバランスが取れていると思われます。また、金利がこうした高水準にある現在の債券数理は将来の好リターンをよりはっきりと裏付けるものと考えられます。市場利回りが上昇に明確にシフトし、過去 20 年間の平均をはるかに上回る水準に達しているため、短期社債のバリュエーションは引き続き魅力的なものとなっています。

投資チームは、コーポレートクレジット（コマーシャルペーパーと社債の両方）を最大のエクスポージャーとして維持しつつ、必要に応じて本ファンドのデュレーションを延長する予定です。また、本ファンドは、特にバリュエーションが米国財務省証券や社債と比べて魅力的な機会を提供する場合には、分散のために証券化債務（資産担保証券／モーゲージ担保証券）への配分を維持することを目指します。従来通り、資本構造のシニア部分に重点を置きます。

投資チームは、引き続き債券というディフェンシブ性が高い分野を志向し、リスク管理に対する厳格なアプローチとともにボトムアップ型のクレジット・アンダーライティング・プロセスを採用します。ヘルスケア、ソフトウェアや規制対象公益事業等の永続性のあるセクターは、そうしたディフェンシブな投資機会を提供し続けています。我々は、銘柄選択やセクター・アロケーションとともにカーブ・アロケーションが向こう1年間のトータルリターンの重要な要素であり続けるに違いないと考えています。投資チームの調査プロセスは、データ分析と根拠に基づく結論を前提とした投資判断によりリスクとリターンの最適なバランスを提供する機会を捉えることを目指しています。本ファンドはベンチマークと比べて価値を高める好位置にあると考えられます。

ファンドの費用（未監査）

本ファンドのシェア保有者は、2種類のコストを負担します。すなわち、（1）取引コスト、及び（2）継続的な費用です。これには運用手数料、販売手数料及び/又はサービス（12b-1）手数料（該当する場合）、及びその他のファンド費用が含まれます。この例は、本ファンドへの投資に伴う継続的な費用を理解し、これらの費用を他のファンドへの投資の継続的な費用と比較するのに役立つことを目的としています。

この例は、期間の初めに投資され、2023年10月31日に終了した6カ月の期間を通じて保有された1,000ドルの投資に基づいています。

実際の費用

以下の表の最初の行は、実際の口座の価値と実際の費用に関する情報を提供します。この行の情報とあなたが投資した金額を併せて使用することで、その期間に支払った費用を推定することができます。単にあなたの口座の価値を1,000ドルで割ります（例えば、8,600ドルの口座価値を1,000ドルで割ると8.6になります）。その結果に、「6カ月間に支払われた費用」という見出しの最初の行の数字を掛けることで、この6カ月間にあなたの口座で支払った費用を推定できます。

比較目的の仮想例

以下の表の2行目は、本ファンドの実際の費用比率及び費用控除前の仮定された年間リターン5%を基にした仮想の口座価値と仮想費用に関する情報を提供します。これは本ファンドの実際のリターンではありません。この仮想の口座価値と費用は、期間の実際の最終口座残高や支払った費用を推定するために使用することはできません。この情報を使用して、本ファンドや他のファンドへの投資にかかる継続的なコストを比較することができます。これを行うには、この5%の仮想例を他のファンドのシェア保有者報告書に記載されている5%の仮想例と比較してください。

表に示されている費用は、継続的なコストのみを強調するためのものであり、仲介手数料などの取引コストは反映されていないことにご注意ください。したがって、表の2行目は継続的なコストの比較にのみ役立ち、異なるファンドを所有する際の相対的な総コストを判断するのには役立ちません。さらに、これらの取引コストが含まれていた場合、あなたのコストはより高くなっていたでしょう。

	2023年5月1日 時点の口座 価値	2023年10月31日 時点の口座 価値	6カ月間に 基づく年間 費用比率(a)	6カ月間に 支払 われた費用 (b)
ファーストトラスト エンハンスド ショート マチュリティ ETF(FTSM)				
実際	\$1,000.00	\$1,022.80	0.42%	\$2.14
仮定（費用控除前のリターンが5%）	\$1,000.00	\$1,023.09	0.42%	\$2.14

(a) これらの費用比率は費用の免除を反映しています。

(b) 費用は、表に示された年間費用比率に期間中の平均口座価値（2023年5月1日から2023年10月31日まで）を掛けたものであり、さらに184/365（6カ月間を反映するため）を掛けたものに等しいです。

貸借対照表

2023年10月31日

資 産:

投資（評価額）	\$7,588,874,318
現金.....	372,221
受取勘定:	
利息	46,678,306
売却された投資有価証券.....	23,773,777
資産合計	<u>7,659,698,622</u>

負 債:

支払勘定:	
購入された投資有価証券.....	89,806,575
シェア保有者への分配	30,841,533
投資顧問料	2,779,549
負債合計	<u>123,427,657</u>
純資産.....	<u>\$7,536,270,965</u>

純資産の内訳:

払込資本.....	\$7,577,506,263
額面価額.....	1,267,997
分配可能利益（損失）累計額	(42,503,295)
純資産.....	<u>\$7,536,270,965</u>
シェア1口当たり純資産価額.....	<u>\$59.43</u>
発行済シェア数（授權数の制限なし/シェア1口当たりの額面価額0.01ドル）	<u>126,799,724</u>
投資（取得費）	<u>\$7,616,086,554</u>

損益計算書

2023年10月31日に終了した年度について

投資利益:

利息.....	367,637,961
投資利益合計	<u>367,637,961</u>

費用:

投資顧問料.....	34,578,695
費用合計	34,578,695
投資顧問が放棄した報酬控除額.....	<u>(7,022,099)</u>
正味費用	<u>27,556,596</u>
正味投資利益（損失）	<u>340,081,365</u>

実現及び未実現の正味利益（損失）:

投資に係る正味実現利益（損失）	(1,584,808)
投資に係る未実現増価（減価）の正味変動額.....	<u>20,137,007</u>
実現及び未実現の正味利益（損失）	<u>18,552,199</u>
運用による純資産の正味増加（減少）額	<u>\$358,633,564</u>

純資産変動計算書

	2023年10月31日に 終了した年度	2022年10月31日に 終了した年度
運用:		
正味投資利益（損失）	\$340,081,365	\$61,249,235
正味実現利益（損失）	(1,584,808)	(194,021)
未実現増価（減価）の正味変動額	20,137,007	(47,431,584)
運用による純資産の正味増加（減少）額	<u>358,633,564</u>	<u>13,623,630</u>
シェア保有者への分配の原資:		
投資運用	(341,202,280)	(61,314,422)
シェア保有者取引:		
シェア売却手取金	2,136,185,045	3,362,454,346
交換済シェア費用	(1,501,109,319)	(841,978,719)
シェア保有者取引による純資産の正味増加（減少）額	<u>635,075,726</u>	<u>2,520,475,627</u>
純資産の増加（減少）額合計	652,507,010	2,472,784,835
純資産:		
期首	6,883,763,955	4,410,979,120
期末	<u>\$7,536,270,965</u>	<u>\$6,883,763,955</u>
発行済シェア数の変動:		
期首における発行済シェア数	116,099,724	73,649,724
売却されたシェア数	35,900,000	56,550,000
交換されたシェア数	(25,200,000)	(14,100,000)
期末における発行済シェア数	<u>126,799,724</u>	<u>116,099,724</u>

財務ハイライト

各計算期間中の発行済シェア 1 口について

	10 月 31 日に終了した年度				
	2023	2022	2021	2020	2019
期首における純資産価額	\$59.29	\$59.89	\$60.03	\$60.09	\$59.97
投資運用による利益:					
正味投資利益 (損失)	2.61 ^(a)	0.64	0.28	0.85	1.48
実現及び未実現の正味利益 (損失)	0.14	(0.60)	(0.15)	(0.05)	0.11
投資運用による合計額	2.75	0.04	0.13	0.80	1.59
シェア保有者への分配の原資:					
正味投資利益	(2.61)	(0.64)	(0.27)	(0.86)	(1.47)
期末における純資産価額	\$59.43	\$59.29	\$59.89	\$60.03	\$60.09
トータルリターン ^(b)	4.72%	0.08%	0.22%	1.34%	2.68%
平均純資産に対する比率／補足データ:					
期末における純資産 (千単位)	\$7,536,271	\$6,883,764	\$4,410,979	\$5,168,783	\$5,065,750
平均純資産に対する費用合計の比率	0.45%	0.45%	0.45%	0.45%	0.45%
平均純資産に対する正味費用の比率	0.35%	0.25%	0.25%	0.38%	0.39%
平均純資産に対する正味投資利益 (損失) の比率	4.38%	1.26%	0.47%	1.41%	2.47%
ポートフォリオ・ターンオーバー比率 ^(c)	64%	56%	82%	73%	73%

(a) 平均発行済シェアを基準としています。

(b) トータルリターンは、当初投資が期首の純資産価額で行われ、すべての分配が期中の純資産価額で再投資され、当該期間の最終日に純資産価額で交換 (redemption) がなされる、という前提で計算されています。表示されたリターンは、シェア保有者が本ファンドの分配金や本ファンドのシェアの交換 (redemption) 又は売却に対して支払う税金の控除を反映していません。トータルリターンは表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。仮に投資顧問により一部の報酬が放棄されず、費用の払戻しがなされなかったとすると、トータルリターンはこれを下回ることとなります。

(c) ポートフォリオ・ターンオーバー比率は、表示された期間について計算されており、1 年未満の期間については年換算されていません。また、設定 (creation) や交換 (redemption) の処理及び現物取引により受領又は交付された有価証券を含みません。